

平成28年度(2016年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	後期高齢者医療特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室			
予算大事業名 一般事務事業 負担金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療システム事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)償還金及び還付加算金 保険料還付事業 ほか					
事業の目的と概要 後期高齢者医療保険は、75歳以上若しくは65歳から74歳の方で一定の障がいがある方の医療保険で保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合となりますが、市町村は住所変更や給付申請の受理、保険料通知書の発送、収納、還付業務及び広域連合への負担金の支払い事務を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.06	99.15	99.32	大阪府後期高齢者医療広域連合目標値
成果の説明	保険料収納率向上のため一斉文書催告をはじめ、収納嘱託員による訪問・電話催告などを行って大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	303	245	272	27
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	749,499	848,610	816,269	△32,341
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,668,391	3,736,258	3,947,799	211,541
経常収入 小計(a)	4,418,193	4,585,112	4,764,340	179,227
給与関係費	109,678	105,714	89,879	△15,834
物件費	31,577	92,159	55,598	△36,562
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,246,264	4,362,188	4,545,240	183,053
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,349	4,349	4,349	-
徴収不能引当金繰入額	11,675	8,143	4,400	△3,743
賞与引当金繰入額	8,839	6,798	6,819	21
退職手当引当金繰入額	374	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	733	410	384	△26
経常費用 小計(b)	4,413,487	4,579,759	4,706,668	126,909
経常収支差額(a)-(b)=(c)	4,706	5,353	57,672	52,318
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	4,706	5,353	57,672	52,318
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,706	5,353	57,672	52,318

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	保険料3,877,397千円(157,214千円増)及び退職手当引当金60,332千円減少に伴う
負担金・補助金・交付金等	広域連合納付金4,545,199千円(183,820千円増)等
徴収不能引当金繰入額	債権の分類方法をを個別分類から滞納期間による分類に変更したため

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,400,690	4,569,354	4,695,834	126,480
行政サービス活動支出	4,396,220	4,568,899	4,697,515	128,616
行政サービス活動収支差額	4,470	455	△1,682	△2,136
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	4,470	455	△1,682	△2,136
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	122,605	127,075	127,530	455

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者数 (各年度平均)	平成26年度	35,483 人	124,383 円	被保険者一人当たりの116,303円のコストがかかっています。 被保険者数が増加しているため一人当たりコストは減少傾向です。
	平成27年度	37,028 人	123,683 円	
	平成28年度	39,081 人	116,303 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	127,530	125,848	△1,682	流動負債	6,798	6,819	21
未収金	67,941	59,420	△8,521	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,798	6,819	21
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△21,843	△9,932	11,911	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	166,578	106,246	△60,332
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	166,578	106,246	△60,332
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	9,913	6,514	△3,399	負債の部合計	173,376	113,064	△60,312
インフラ資産	-	-	-	純資産	13,014	70,685	57,672
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	2,849	1,900	△950
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	2,849	1,900	△950	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	186,390	183,750	△2,640
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	186,390	183,750	△2,640

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

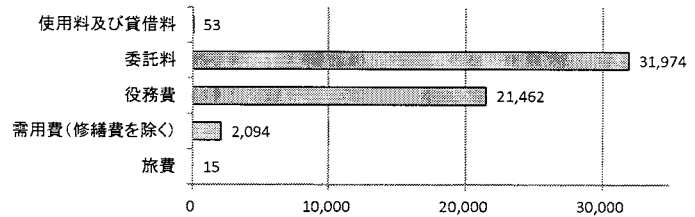
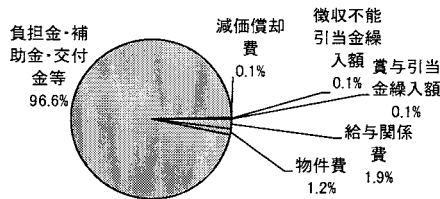
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	11.25	人		278	日	
給与関係費等	94,210	千円		2,488	千円	96,698
内、時間外勤務手当	3,200	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金、徴収不能引当金	不納欠損額の増加、債権分類方法の変更による
無形固定資産	後期高齢者医療市町村システムに係るソフトウェアの減価償却
退職手当引当金	職員給与費の減少に伴う

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		82.9	81.2	82.4	1.2
徴収不能引当率		36.1	32.1	16.7	△15.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金(保険料負担金及び保険基盤安定負担金)が大部分を占めており、その他は被保険者証、保険料通知書等の発送経費や保険料還付金となっています。
職員平均年齢が下がったことにより職員給与費が減少したことに伴い退職手当引当金も減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増加しており、保険料収入の増加及びこれに伴う広域連合納付金が増加しています。保険料収納率は現年度分99%以上を達成しており、今後も維持していけるよう努めてまいります。